

いよいよ総選挙

消費税のない、暮らし豊かな日本へ



“景気がよくなってから”でも、“4年あと”
でも、消費税の増税はイヤです

総選挙は、消費税問題と国のあり方を国民的に考えるチャンスです。いまこそ宣伝と対話をひろげ、ましよう。

麻生首相は、「景気がよくなったら、消費税を引き上げさせていたたく」くり返し強調しています。一方、民主党は、「4年間は何もなし」といつつ、その先の引き上げには含みをもたせています。

今月の東京の会の会報は、総選挙を前に増税勢力の論点にかみ合う論文と資料を特集しました。

巻頭は、東京の会の世話人でもある浦野広明立正大学法学部教授・税理士の「政府と財界の増税計画」を掲載しました。

見開きの4・5面には、「民医連新聞」7月6日号に掲載された竹崎 孜さんへのインタビュー「知っている？本当は重い日本の消費税 スウェーデンから考える税金の話」を、同紙編集部のご了解を得て掲載しました。その他、対話に役立つQ&Aはかです。

対話・宣伝 特集号

対話と宣伝に役立つ論文や資料を特集しました。本号に限り1部50円(送料実費)でお分けします。

政府と財界の増税計画

立正大学法学部教授・税理士 浦野 広明

悪税制の旗振りをする日本経団連（経団連）は09年2月16日、社会保障制度「改正」に関する提言を発表しました。この提言は消費税率を2015年までに現在の5%（国税4%+地方税1%）から10%に上げ、2025年度までに消費税率の税率を段階的に約17%にするを述べています。

日本生活協同組合連合会の2007年税金社会保険料しらべによると2007年の消費税負担額は、平均的な家族で年間175,500円です。仮に消費税率を10%にしたら負担額は現在の2倍の351,000円にもなります。17%になれば506,700円に。

日本の消費税は世界の最高水準

5%の消費税率がヨーロッパの国々に比べて低いかのようについて人がいますが真つ赤なウソです。下の表1を見て下さい。日本の5%消費税率は今でも世界最高水準です。

なぜこのようになつてしまつてくるかといふのは、日本の消費税は輸出売上を除き生活必需品にもせいたく品にも一律5%で課すからです。生活関連支出に関する消費税課税をイギリスと比較した下の表2を見れば日本の消費税がいかに高いか分かります。

表1 国税収入に占める消費税

国名	日本	イギリス	イタリア	ドイツ	フランス	アメリカ
消費税率	5%	17.5%	20.0%	19.0%	19.6%	0%
国税収入比率	24.6%	23.7%	27.5%	33.7%	47.1%	0%

（宮内豊編『日本の税制』【平成18年版】財経詳報社、2006年7月を参照し、日本については地方消費税も国税収入に含めて浦野が計算した）

表2 日本とイギリスの品目別消費税率

売上品目	日本	イギリス
食料品、上下水道、書籍、障がい者・視力障がい者用具、住宅建設、旅客運賃、医薬品、子供服	5%	0%

「附則」は、国民への挑戦状

自民公明両党の賛成で09年度税制改定法が3月27日に成立しました。法律は本則と附則から成るのですが、成立した09年度税制改定法附則第104条は「消費税を含む税制の抜本的な改革を行うため、平成23年度（2011年度）までに必要な法制上の措置を講ずるものとする」として次の8項目を掲げています。

- ①個人所得課税Ⅱ給与所得者や個人事業者の増税、②法人課税Ⅱ社会保険料を含む法人の実効税率の引下げ、③消費課税Ⅱ消費税の税率引き上げ、④自動車関係諸税Ⅱ負担の軽減、⑤資産課税Ⅱ相続税の課税庶民増税、⑥納税者番号制度Ⅱ導入の準備を図る、⑦地方税制Ⅱ地方消費税の増税、⑧低炭素化の促進Ⅱ環境税といつ名の大型間接税導入

この附則は国民に対する増税の挑戦状です。自民公明や悪税を推進しようとする政党は、附則104条を最大限に利用し法律で決めたのだとして、消費税増税、庶民増税、大企業減税を進めようとしています。

増税を進める政党は、社会保障の財源として消費税の増税が必要だと国民をだまします。

社会保障を充実させるには、憲法が要請する負担能力に応じて税金を払う「応能負担原則」をおいてありません。13条、14条、25条、29条が根拠。

すべての税は、福祉目的に

憲法は税の使い方については、全ての税は福祉
社会保障目的税である」という立場をとっていま
す。前文、9条、25条が根拠。

応能負担原則で欠かせないのは、大きな課税対
象には高い税率を適用する累進税の採用です。

所得税の税率刻みは74年当時19区分あり、所得
税・住民税の最高税率は93%でした。住民税も74
年当時13区分の累進税率でしたが、06年改定で一
律10%となりました。これにより国民の約6割
は5%の住民税支払で済んでいたのに一挙に10%
と倍増しました。住民税の累進税率廃止は消費税
の導入と並んで第2次大戦後における最悪の税制
改定といえるものです。

03年度税制改定は「貯蓄から投資」と称して新
たな証券税制を採用しました。上場株式の配当や
売却益所得については他の所得と切り離してい
くら所得があっても所得税7%、住民税3%とし
ました。

任天堂の山内氏には81億の減税

プレジデント誌が自社株の配当長者ランキング
を報じています。2007年12月30日。トップ
は山内溥氏。任天堂相談役。7年間98億円の配当
収入があります。

仮に山内溥氏の配当98億円を74年当時の総合
課税で計算すると、所得税・住民税は91億円、98億

円×93%。実際には超過累進税率の適用となるの
で若干下回る（）となります。それが現行証券税制
の下では9億8千万円、配当額の10%（）ですから、
81億2千万円の減税です。

法人税率は84年当時の43.3%から現在は30%
まで下がっています。

累進税率がおろそかになる結果、大企業や資産
家は「合法的」に税負担を免れ、庶民は「合法的」に
過酷な税を課されているのです。

先に述べたように経団連は、年金給付額など社
会保障費の安定財源を消費税で行うために、
消費税を社会保障目的税にしたらいよいよ「のでは
ないかと述べています。消費税の社会保障目的税
化は、福祉を求めるなら、消費税を上げる。それ
がいやなら福祉を求めるな」という結末をまねき
ます。

消費税の福祉目的税化は憲法違反

消費税の社会保障目的税化は、「応能負担原則」
と全ての税は福祉社会保障目的税である」とい
う憲法のいずれの考えにも違反します。

財界が消費税増税に執着するのは、自動車、電
機産業など輸出製造業の莫大な利益確保が一つの
目的です。輸出製造業は消費税によって巨額の輸
出戻し税を得ます。例えばトヨタ自動車は消費税・
地方消費税を1円も払わないで、年間約3200億
円もの還付を受けているのです。2007年度）。

政府は消費税導入の際、高齢化社会に備える

ため」と宣伝しました。しかし消費税の税収の大
部分は大企業減税や軍事費に消え福祉は後退の
一途をたどりました。消費税の実態は福祉切捨税
だったのです。

「応能負担の原則」実現する国会へ

大企業や高所得者が応分の負担をすれば、消費
税をなくしても、社会福祉への財源が生まれま
す。そのためには選挙によって「応能負担原則」を実現
する議会を構築することです。

税制の大きな方向転換をしなければ国民は
奈落の苦しみを負うこととなります。租税の賦課
・徴収は必ず国会の制定する法律の根拠が必要で
す。憲法30条、84条。これ以上の悪税制を成立さ
せないためには、国会、地方議会、首長などの選挙
で庶民増税に反対する意思表示をすることが大
切です。

応能負担原則を確立し、すべての税金を平和や
福祉、教育や社会保障に使うならば、日本は世界
有数の福祉大国になる可能性を秘めています。そ
れができない原因は、選挙民の投票行動に基づく
政治の貧困に尽きます。

総選挙で大企業や大資産家に応分の負担を求
め、すべての税を福祉社会保障目的税とする政
治を実現したいものです。

中見出しは編集者が付けました

知ってる? 本当は重い日本の消費税

スウェーデンから考える税金の話



麻生首相は「財政再建のために消費税の増税は避けられない、二％に上げる必要がある」と言い、民主野党も「いずれ消費税を上げる」点では一致、マスコミの論調もその方向に流されています。医療界や職員の中にも「国の医療費を増やすには消費税」「嫌だけれど仕方がない」などの声も聞かれます。消費税三％のスウェーデンと比較して「日本の税負担は軽い」と言う人もいます。しかし、それは事実にもとく議論なのでしょう。四〇年以上にわたりスウェーデンを研究してきた竹崎孜さんに話を聞きました。

竹崎 孜(たけさき とも)さん
1936年、台北生まれ。ストックホルム大学大学院法学部修了。外務省専門調査員(在スウェーデン日本大使館)、ストックホルム大学客員教授、埼玉大学教授などを歴任。現在も一年の半分近くをスウェーデンで暮らす。著書に『スウェーデンの税金は本当に高いのか』『貧困にあえぐ国ニッポンと貧困をなくした国スウェーデン』など。

「固定家計費」を見れば、
それに、日本には消費税以外にいろいろな負担がある。年金や健康保険料が重い。サラリーマンの社会保険料は、日本の場合は労使折半ですが、スウェーデンでは企業が全額負担しています。
日本では教育費にお金がかかる。



選挙投票日に投票所の入口で政策パンフレットを配る各政党(タスキの人たち)。スウェーデンでは選挙でも自由に意見、政策を語るの当然のこと

企業が社会保障費を負担する

スウェーデンは、金鉱が発見されたとか、特別な財源があるわけではありません。予算で一番大なたを振るわれたのが国防費です。国防関係者がほやくほど減らしました。

企業が社会保障料(雇用主税)を全額負担している理由は「大学まで教育費を無料にして育てた賢い労働者を、企業は儲けのために使っている。税金で整備したインフラも利用する。だから払うのは当然」という態度を政府がとるからです。企業側は下げてくれと言いますが、払ったらつぶれるような企業なら必要ないという態度です。

このように政府は税金のやりくり

をしながら、財源を確保しています。国民にとっては払った税金の六割が国民年金や児童手当などで返ってきます。さらに、医療も教育も大丈夫。貯金代わりに、国という金庫に預けているようなものです。税に対する安心感があります。だから二五％でも払うのです。

日本は税の使い方も変

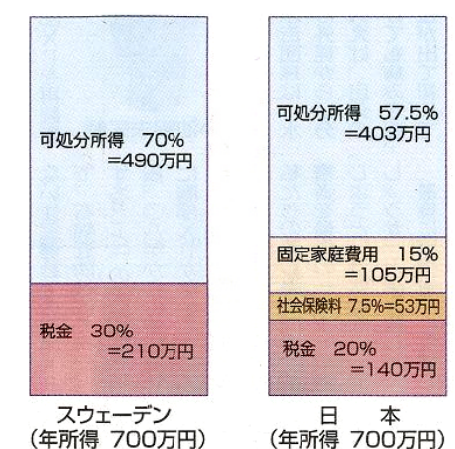
日本では、わけのわからない税金の使い方をしています。ムダな公共事業があるし、ムダな人も抱えている。年金財政でも役人が変なところに横流ししているし、地方の介護保険のお金も余っている。また、企業は社会保障料を半分だけしか払っていない。政府が企業に遠慮しているんです。それらを正さないで消費税

ガン保険などいろいろな民間保険に入る。老後やいざという時に不安だから貯金もする。社会保障の水準が低いから、毎月必ず、こういうお金を払わざるを得ない。私はこれを「固定家計費」と言っています。
スウェーデンでは教育費は大学まで無料。給食費も高校まで無料です。少人数学級で手厚い教育がされているため塾は必要ない。医療もほぼ無料で、民間保険に入る必要がない。だからガン保険なんてスウェーデンの人は知りません。社会保険料や固定家計費を加えたら、実は日本の方が負担は重いんです。

所得の保障が先

スウェーデンの消費税率は二五％ですが、一度も問題になったことはありません。なぜなら国民に払えるだけの所得があるからです。二五％払っても生活が崩れない。

スウェーデンと日本の家計内容(概要)



注: ①スウェーデンでの所得は夫婦共稼ぎで、標準的所得
②日本の場合はやや高所得層に属する
③社会保険料を、スウェーデンは企業負担100%、日本は労使で半分
④固定家計費用とは、教育費、民間保険料、医療費、貯蓄など
⑤生活物価の水準はスウェーデンのほうが低い
竹崎孜著「スウェーデンの税金は本当に高いのか」より

アップをいうのは、勝手すぎます。日本では税収が足りないといわれていますが、足りないような使い方をしたのは誰なのかを言いたい。反省の声をまったく聞かなくていい。ムダをなくす。これがまず先です。僕はどうしても税収が足りないなら、今の日本では消費税ではなく所得税を上げるべきだと思う。消費税の表面だけ見て「日本は低い。まだまだ上げられる」というのは屁理屈です。事実を知らないと、政府の言いなりになってしまいがちです。

政治に厳しい目を

なぜスウェーデンでは、こういう社会ができたのか。もともとスウェーデンは貧乏な国でした。二〇世紀初めには、人口三五〇万のうち、一

います。年金だけで生活の基本部分をまかなえるような額(月約一三万円。夫婦だと倍額)になっています。別に住宅手当金も支給され、家賃はほとんどまかなえます。医療費もかからない。年金だけで食べていける社会なのです。
失業保険も一年以上ももらえます。いま世界的な不況ですが、びくともしていません。職業訓練も充実しています。もし六〇歳過ぎて失業したら、国民年金の繰り上げ支給の手続きを行うよう本人に連絡が来ます。
日本では、所得を増やすことは無視して、むしり取ることばかりやっています。だから日本の場合、消費税アップの良し悪しをいう以前に、政策の順番が狂っているんです。まず国民の所得を増やすことが先です。所得が低い状態で、国民の合意がないまま取ろうとするから問題になるのです。

五〇万人がアメリカに移住するほどでした。一人であがいてもどうにもならない、だから団結して強い発言権を持つと、生協や労働組合をつくりました。その後押しで結成された社民党が政権を握り、今のスウェーデンをつくりました。現在でも九割以上の労働者が労働組合に入り、約半分の世帯が生協に加入しています。投票率は常に八〇％以上。自分たちの払った税金がどう使われるのか、厳しい目を注いでいます。
日本の社会保障をあるべき道に戻すには、政治を変えないといけません。消費税を二五％にも釣り上げるような政権だったら、選挙の時に落とせばいいんです。有権者も少し考え直さないといいけません。

日本の国税に占める消費税の割合は低い

	日本	イギリス	イタリア	アメリカ	スウェーデン
消費税率	5.0%	17.5%	20.0%	0%	25%
国税の中での消費税割合	24.6%	23.7%	27.5%	0%	25.5%

浦野広明:「日本国憲法が求める税制の民主的原則」『月刊学習』2007年9月号
竹崎孜「スウェーデンの税金は本当に高いのか」

世論調査 日本人はどのような社会経済システムを望んでいるのか

社会保障の財源(%)				
消費税の引上げははばい	消費税ではなく、法人税や所得税など裕福な人や企業に負担させるべき	行財政改革を進めるなど国民の負担を増やす以外の方法を採るべき	そもそも今の社会保障で十分	分らない・答えない
17.5	35.4	44.0	2.0	1.1

日本のあるべき社会像(%)			
アメリカのような競争と効率を重視した社会	北欧のような福祉を重視した社会	かつての日本のような終身雇用を重視した社会	分らない・答えない
6.7	58.4	31.5	3.4

《検証》

財界の消費税増税戦略

86年 前川レポート

93年 平岩レポート

二つのレポートは、日米経済摩擦の解消に主眼を置いた対米公約的なものである。しかし、なまぬると95年に米政府から直接「改革要望書」を突きつけられ、今日まで続いている。郵政民営化もこの「要望書」が発端。

95年 新時代の日本的経営(日経連=当時):派遣労働の自由化を求め、労働法制改悪へ

96年 豊田ビジョン(『「魅力ある日本」の創造』):財界の体系だった国家戦略

01年 樋口レポート(「経済戦略会議提言」):「(日本には)社会保障があるために(国民が)怠情(なまけもの)になったり、資源を浪費する行動が社会全体に蔓延している」として、「競争社会」の構築を提言

03年 奥田ビジョン(『活力と魅力溢れる日本をめざして』):消費税を毎年1%ずつ引き上げて16%に

07年 御手洗ビジョン(『希望の国、日本』):2011年度に消費税を2%程度引き上げる

08年 「税・財政・社会保障制度の一体改革に関する提言」:消費税を最低でも5%の引き上げが必要

財界は、一貫して消費税を引き上げて、法人税率を引き下げるよう要求してきました。その軌跡をこれまでに発表された「ビジョン」で検証してみました。

まず、上の年表をご覧ください。

日本の経済団体の一つである経団連(現在は、日経連と合併して日本経団連)が、体系だった国家戦略を発表したのは、1996年の『「魅力ある日本」の創造』が最初のものと思われます。トヨタ自動車の豊田章一郎氏が経団連の会長だったことから、「豊田ビジョン」と呼ばれています。

以下、消費税に限ってご紹介しますが、同ビジョンがその後の小泉「改革」をはじめ、自公政治の下敷きになっていることは間違いありません。

さて、消費税ですが、同ビジョンでは「法人税、所得税の負担を軽減するとともに、間接税の割合を現行の三割程度から五割に引き上げるべきである」と述べています(同名書41頁)。

つまり、直・間比率(直接税と間接税の割合)を

同じにせよ、と要求しているわけです。財界がくり返し消費税の引き上げを求める原点がここにあるといえます。

09年度の予算で、直接税を減らさずに直・間比率を5対5にするには、消費税を12%以上にする必要があります。奇しくも最近、麻生内閣が試算した数値と一致します。

01年の「樋口レポート」は、政府の経済戦略会議の「提言」ですが、議長だった樋口廣太郎アサヒビール会長の名を冠した呼称です。内容は、いま改めて読んでみると、小泉「改革」そのものであることがわかります。そして、「豊田ビジョン」のいつその具体化であることもわかります。提言の主導者は竹中平蔵氏です(同氏著『経世済民』)。

95年の「新時代の日本的経営」は、経団連と合流する前の日経連の提言ですが、財界が派遣労働の自由化を求めた提言としてここに掲げました。

富国対話に役立つQ&A

宣伝や対話のなかで寄せられる疑問・質問への回答例を考へてみました。233頁の浦野さんの論文「政府と財界の増税計画」4、5頁の竹崎さんへのインタビュー「日本は重い日本の消費税」6頁の横証「財界の消費税増税戦略」ならん合わせ「活用」ください。

Qは質問疑問、Aは回答例です。

Q…消費税の引き上げは困るけど、年金や医療など福祉に、全部が使われるならなら、やむを得ないと思いますが。

A：財界やマスコミの消費税を年金や医療の財源にするという提言の狙いは、年金や医療の予算を、消費税の枠内に限定してまおうというわけです。

つまり、わたしたちが年金や医療を充実させたいと思えば、消費税率の引き上げと引換えという、悪魔のサイクルに落ち込むことになりかねません。

憲法は、第9条で戦争と軍備を禁止し、第25条で国に福祉と社会保障の増進を義務付けています。ですから、消費税があるがなからうが、国家予算は福祉と社会保障を中心に支出すべきなのです。

この大原則をひもぢもぢにして、国民の願いを逆手にして、消費税率を引き上げ、その分、大企業などの税金を引き下げようというのが、福祉目的税論の本音です。(全面参照)。

Q…わが国の借金(国債)が、大変だといっている

ありませんか。

A：たしかに、国と地方の借金の総額は1000兆円近い膨大なものです。しかし、借金をいながら資産についてなにもいわないのは不公平です。国には国民が拠出している年金などの基金や、土地や建物などの固定資産があつて、借金と資産はちゃんとバランスしています。計画的に減らせばいいのです。

そもそも借金を「手」で膨らませた原因は、アメリカと財界の要求に従って、予算を軍事費と大型公共事業を無制限に使ってきたからです。6頁の横証「財界の消費税増税戦略」参照。

しかも、国債の大半を購入しているのは、銀行、証券会社、大企業で、庶民の預貯金の数倍の利子を得ています。軍需品や大型公共投資で儲け、その経費を賄う国債でも儲ける。国の借金(国債)で三重に儲けているのが大企業です。

これを、そもそも国民が借金したかのように、振込めサギと同じです。

Q…日本は、ヨーロッパの国々より安いといわれますが、

A：たしかに、税率だけみると、スウェーデンの25%、イギリスの17.5%などと比べて日本は低いように見えますが、国の税収に占める割合は、17.5%のイギリスより、世界最高水準「23頁の浦野さんの論文、および10頁の表など参照)なのです。

ヨーロッパの国々は、生活必需品を非課税(イギリス

はゼロ税率)にしたり、税率を低く抑えているからです。

しかも、アメリカには国税として消費税があります。ところが日本ではタバコを買ってもタイヤ・モーターを買っても同じ5%です。タイヤ・モーターや高級外車などのゼイタク品を購入するのは、一部の大金持ちであり、消費税のなかに占める割合はわずかです。

ところが、わたしたち国民は、収入のほとんどを生活必需品の購入にあつてはいるわけですから、消費税の主な負担者はギリギリの暮らしをしているわたしたちだといつてもいいのです。これ以上消費税を上げたら、歪持はますます金持に、貧乏人はますます貧乏にという格差社会がいつひいつひくたつてしまいます。

Q…輸出大企業には、戻し税があるって本当ですか

A：本当です。湖東京至税理士の試算によると、平成20年度のトヨタ、ソニー、キヤノンなど輸出大企業10社への戻し税額が1兆円を超えています。

消費税の納税額は、下の概念図(式)のように、売上に5%をかけて算出した額から、仕入に含まれていた消費税額を差引いて算出されます。輸出企業は、売上にゼロをかけるので、仕入に含まれていた消費税額がゼロに戻り「戻し税」となるわけです。

消費税の福祉目的税化は、福祉を名目に輸出大企業を儲けさせようです。

$$\text{仕入} + \text{人件費} + \text{利益} = \text{売上} \times 5\% - \text{仕入に含まれている消費税額} = \text{納税額}$$

いまこそ学習資料・宣伝グッズの活用を

今度の総選挙は、消費税が大きな争点となっています。それだけにこれまで以上に作成された学習資料や宣伝グッズを活用して、なくす会の底力からを發揮しましょう。

大好評のカラーリーフ 22万部を突破

全国の会が作成したカラーリーフは、全国から布できます。1枚2円(送料別)です。注文が相つき、すでに22万部が活用されています。

(写真は上が表紙 B6、下は見開き中面 B4)。これ1部で学習会・小集会で消費税のそもそものが学べます。選挙期間中も自由に配

消費税導入から20年

消費税をなくす全国の会

これではお金の流れがさかさまです

左の写真は、「なくし隊」ノボリ(1枚千円)です。なくす会が、政党や候補者の宣伝などの選挙活動とは関係なく、ハンドマイクなどで宣伝するとき便利です。選挙期間中は注意が必要です。スポットは東京の会までお問い合わせください。

消費税なくし隊

消費税の増税なんてとんでもない!

消費税をなくすの会

左のポスター(写真右は、選挙期間中も貼っておけます。A4番は一枚40円。

生活が泣いている。

不公平な消費税

私たちは消費税の増税に断固反対です

NO消費税

消費税をなくす運動の先陣

「我が国の民に押し付けられない」

「NO消費税」(写真左)の普及にご協力ください。年間1500円(送料込)。

社会保障拡充の方向と消費税

憲法を起点として生活問題を改善・解決する

日野秀逸(東北大学大学院経済学研究科教授、医学博士)著
消費税廃止東京各界連絡会 編



年金・社会保障のため

消費税増税!?

わいわいガヤガヤ草の根問答

消費税をなくす全国の会

CHIHIRO CALENDAR

いわさきちひろカレンダー

世界中の子ども みんなに平和としあわせを

このいわさきちひろのねがいをこめて、いわさきちひろカレンダーは、手から手へ、心から心へ、日本中にひろがっています。

いわさきちひろ作品普及会

ブックレット(会員価格500円)、パンフレット(100円)とも資料満載で、学習会や対話・宣伝に最適です。